

第2期末（2023年4月25日）

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 6,094円 |
| 純資産総額 | 35億円 |
| 騰落率 | △7.9% |
| 分配金 | 0円 |

ニッセイ 新興国テクノロジー 関連株式ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマテック

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年4月26日～2023年4月25日

第2期（決算日 2023年4月25日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは「TCWファンズIIーTCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

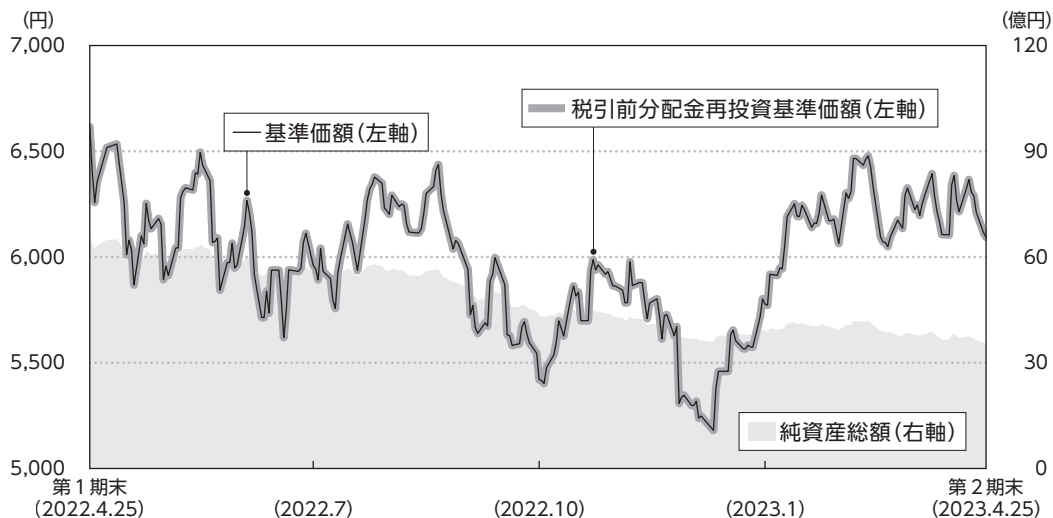
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年4月26日～2023年4月25日

基準価額等の推移



| | | | |
|------|--------|----------------|-------|
| 第2期首 | 6,616円 | 既払分配金 | 0円 |
| 第2期末 | 6,094円 | 騰落率(分配金再投資ベース) | △7.9% |

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年8月上旬に中国における景気刺激策と米インフレ懸念の後退に伴う世界的な株価の反発を受けて新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 11月上旬から中旬、また、2023年1月において中国の「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢や米国の金融引き締めが緩むとの期待感などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から2022年7月中旬にかけて、米国の金融引き締めへの懸念に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大やそれを受けた行動規制への懸念と景気刺激策への期待感の後退などから株価が下落基調で推移したこと
- ・ 8月中旬から10月末にかけて、米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出への懸念、さらに中国における政治リスクの増大や「ゼロコロナ」政策が維持されるとの見方が強まったことなどから株価が大きく下落したこと
- ・ 12月下旬に日銀の金融政策の修正により世界的な金利上昇圧力が生じ、金利上昇時に相対的な割高感が意識されやすいテクノロジー株の売りが進行したこと

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第2期 | | 項目の概要 |
|--------|------|---------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 77円 | 1.292% | $\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,988円です。 |
| (投信会社) | (23) | (0.385) | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (53) | (0.880) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受託会社) | (2) | (0.027) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| その他費用 | 0 | 0.006 | その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.006) | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 78 | 1.298 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

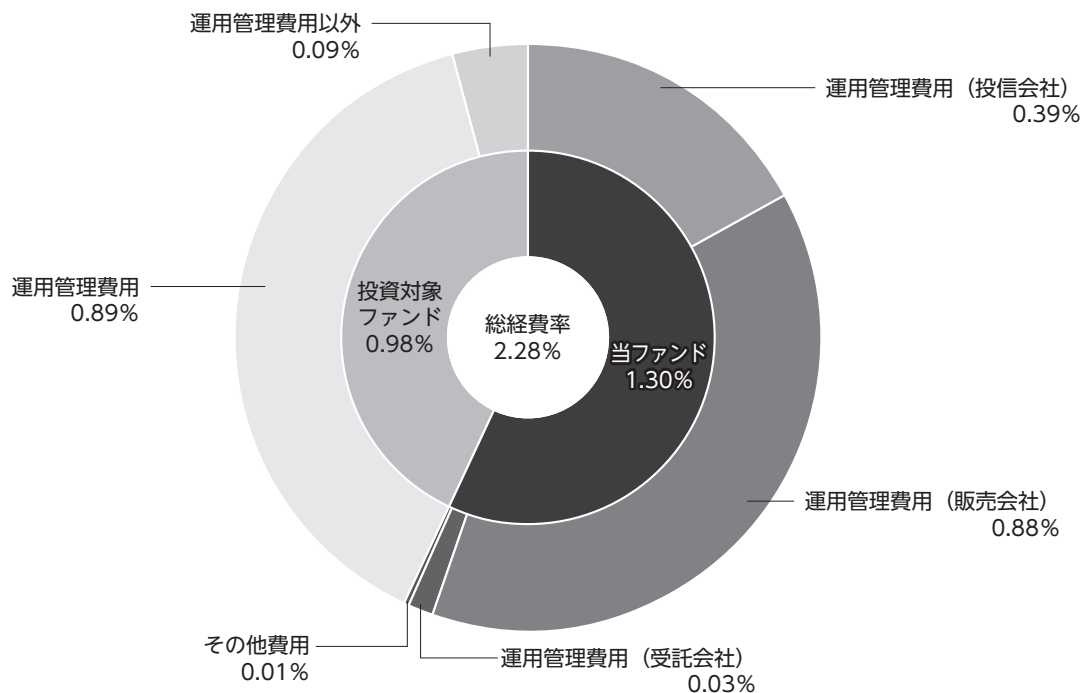
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.28%**です。



| | |
|-----------------------|-------|
| 総経費率 (①+②+③) | 2.28% |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.30% |
| ②投資対象ファンドの運用管理費用の比率 | 0.89% |
| ③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.09% |

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

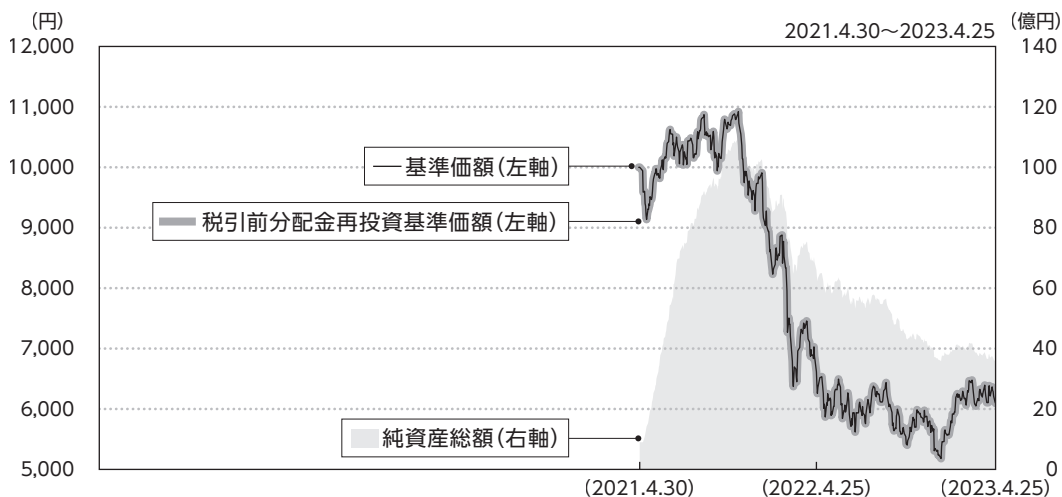
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年4月30日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

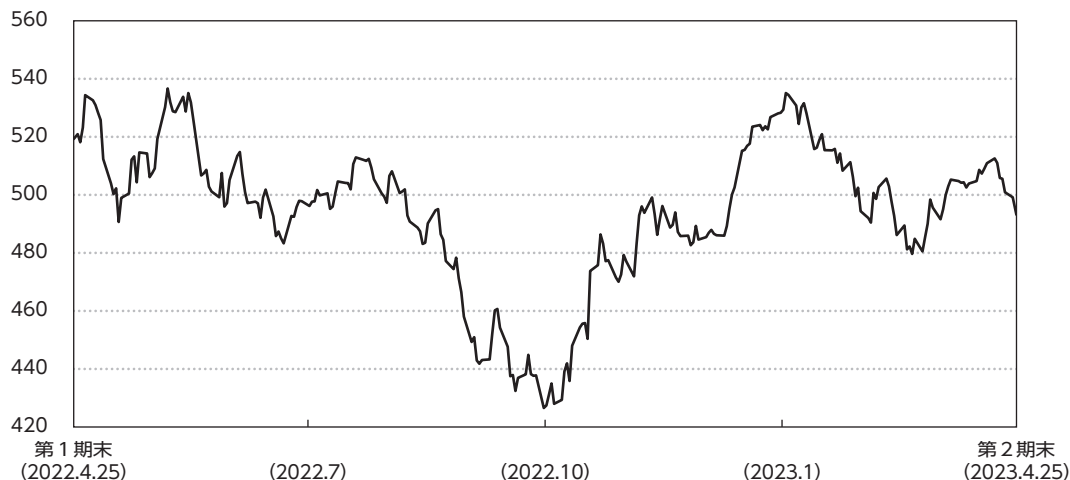
| 決算日 | | 2021年4月30日 | 2022年4月25日 | 2023年4月25日 |
|-------------------|-------|------------|------------|------------|
| 基準価額（分配落） | (円) | 10,000 | 6,616 | 6,094 |
| 期間分配金合計（税引前） | (円) | - | 0 | 0 |
| 税引前分配金再投資基準価額の騰落率 | (%) | - | △33.8 | △7.9 |
| 純資産総額 | (百万円) | 901 | 6,598 | 3,561 |

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

海外株式市況

【MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じて見ると下落しました。

期初から2022年7月中旬にかけては、一時上昇する場面もありましたが、米国の金融引き締めへの懸念に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大やそれを受けた行動規制への懸念と景気刺激策への期待感の後退などから株価は下落基調で推移しました。8月上旬には中国における景気刺激策と米インフレ懸念の後退に伴う世界的な株価の反発を受けて上昇しましたが、8月中旬から10月末にかけては、米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出への懸念、さらに中国における政治リスクの増大や「ゼロコロナ」政策が維持されるとの見方が強まったことなどから株価は大きく下落しました。11月上旬から2023年1月下旬にかけては、中国の「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢や米国の金融引き締めが緩むとの期待感などから、株価はおおむね上昇基調となりました。その後、欧米における金融システムの不安定化や景気減速への懸念が高まったことなどから株価は下落しましたが、当期末にかけては欧米金融当局の支援策により過度な懸念が後退したことや米国の金融政策の転換に対する期待感が高まったことなどから再び上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

*TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式に投資しました。

銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選しました。

当期末時点における投資テーマ別配分は組入比率の高い順に、最先端技術（79.6%）、デジタル消費（20.4%）、参入障壁（0.0%）としています。

また、当期末時点における業種別配分は組入比率の高い順に、情報技術（66.5%）、一般消費財・サービス（13.6%）、資本財・サービス（11.4%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（41.9%）、韓国（18.1%）、中国（17.2%）としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）投資テーマおよび国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

| 項目 | 当期 | |
|------------|-----------------------|---|
| | 2022年4月26日～2023年4月25日 | |
| 当期分配金（税引前） | | — |
| 対基準価額比率 | | — |
| 当期の収益 | | — |
| 当期の収益以外 | | — |
| 翌期繰越分配対象額 | | — |

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

信用不安を受けた銀行の貸出態度の厳格化による景気への影響が現れるにはしばらく時間を要するとみられ、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことや企業の経営活動が保守的になる可能性があり、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を注意深く見る局面が続いていると考えています。引き続き景気減速で企業業績見通しへの下方圧力は続いており、金融引き締めが続く限りは株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような環境のもと、新興国におけるあらゆる消費活動のデジタル化およびオンライン化は、今後も加速していくとみています。当ファンドでは引き続き新興国テクノロジー関連企業の株式の中から、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

| | 第2期末 2023年4月25日 |
|--|--------------------|
| T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連 株式ファンド | 98.7% |
| ニッセイマネーマーケット マザーファンド | 0.0 |

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

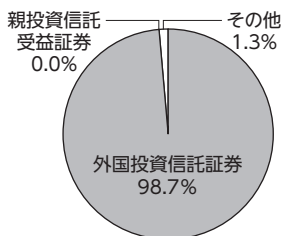
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

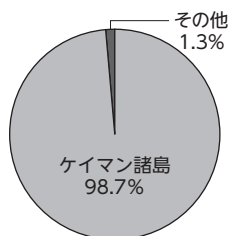
| 項目 | 第2期末 2023年4月25日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額 | 3,561,276,256円 |
| 受益権総口数 | 5,843,945,480口 |
| 1万口当たり基準価額 | 6,094円 |

(注) 当期間中における追加設定元本額は347,580,294円、同解約元本額は4,477,571,956円です。

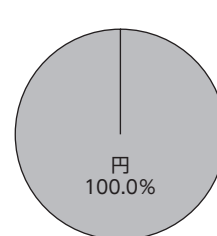
資産別配分



国別配分



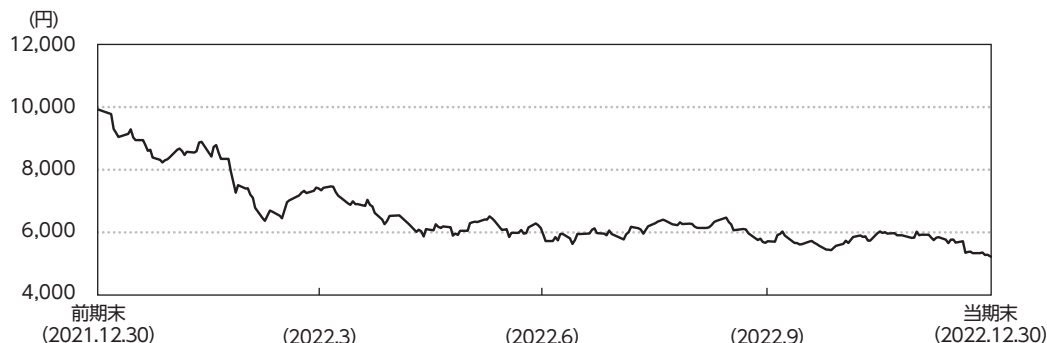
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンドの概要

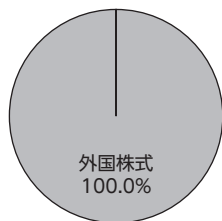
税引前分配金再投資基準価額の推移



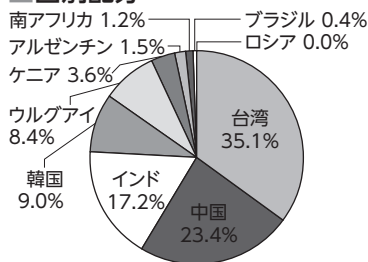
上位銘柄

| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|--|---------|------|
| MercadoLibre, Inc. | 米ドル | 8.4% |
| Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR | 米ドル | 8.2 |
| eMemory Technology, Inc. | 台湾ドル | 7.3 |
| Alchip Technologies Ltd. | 台湾ドル | 7.2 |
| Infosys Limited Sponsored ADR | 米ドル | 6.3 |
| E Ink Holdings Inc. | 台湾ドル | 5.7 |
| Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A | 人民元 | 5.5 |
| Persistent Systems Limited | インド・ルピー | 5.0 |
| LG Energy Solution Ltd. | 韓国ウォン | 4.8 |
| JD.com, Inc. Class A | 香港ドル | 4.5 |
| 組入銘柄数 | | 28 |

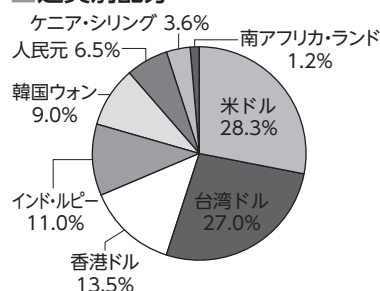
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

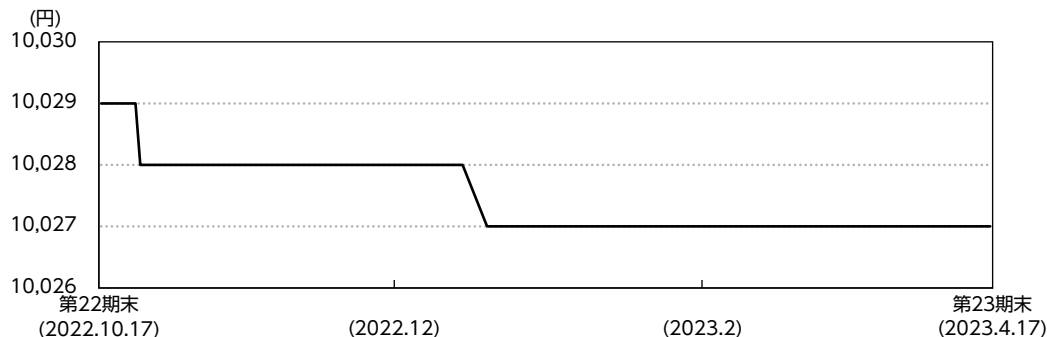
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年12月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

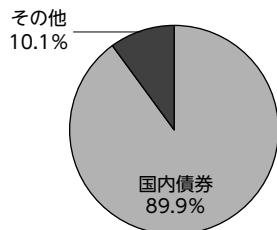
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|---------------------------|----|-------|
| 第132回 共同発行市場公募地方債 | 円 | 22.1% |
| 平成30年度第2回 北海道公募公債（5年） | 円 | 21.9 |
| 第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 円 | 14.2 |
| 第26回 政保日本政策金融公庫債券 | 円 | 14.2 |
| 第49回 政保地方公共団体金融機構債券 | 円 | 14.2 |
| 第1121回 国庫短期証券 | 円 | 2.0 |
| 第374回 大阪府公募公債 | 円 | 1.4 |
| 組入銘柄数 | | 7 |

■ 1万口当たりの費用明細

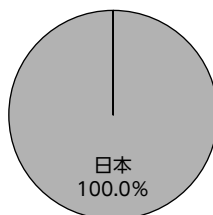
2022.10.18～2023.4.17

| 項目 | 金額 |
|----------------|-----------|
| その他費用 (その他) | 0円 (0) |
| 合計 | 0 |

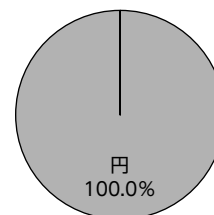
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



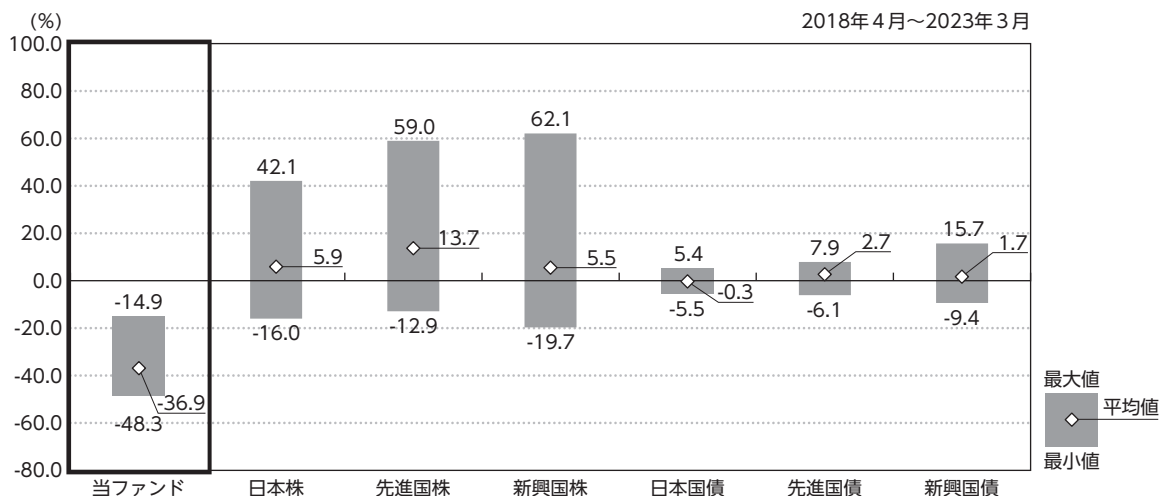
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 当社による当ファンドの設定解約状況

| 前期末 残高(元本) | 当期 設定元本 | 当期 解約元本 | 当期末残高 | | | 取引の理由 |
|---------------|------------|------------|-------|-----|----|-----------------|
| | | | 元本 | 評価額 | 比率 | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | |
| 50 | - | 50 | - | - | - | 当初設定時における取得分の処分 |

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 当社の実質保有比率

2023年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

| | | |
|---------|---|--|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／海外／株式 | |
| 信 託 期 間 | 2021年4月30日～2031年4月25日 | |
| 運 用 方 針 | 外国投資信託証券への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型） | 「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」 |
| | TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド | 新興国の株式 |
| | ニッセイマネーマーケットマザーファンド | 円建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 運 用 方 法 | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 | |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 | |